

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第210回国会】令和4年11月29日（火）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第21号）
  - ・永岡文部科学大臣から趣旨の説明を聴取しました。
  - ・永岡文部科学大臣、武井外務副大臣、畦元厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・本村伸子君（共産）が討論を行いました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成－自民、立憲、維新、公明、国民 反対－共産）
  - ・中村裕之君外4名（自民、立憲、維新、公明、国民）から提出された附帯決議案について、森山浩行君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成－自民、立憲、維新、公明、国民 反対－共産）  
（質疑者） 柚木道義君（立憲）、西岡秀子君（国民）、宮本岳志君（共産）、菊田真紀子君（立憲）、梅谷守君（立憲）、堀場幸子君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 柚木道義君（立憲）

- (1) 現在検討されている悪質商法等の被害者救済等に係る法案について、法人以外の団体や個人が適用可能となる仕組みを作る必要性
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 国会への報告及び大学等への支援の成果についての調査・検証を行い、その結果に応じて適切な措置を講ずる必要性
  - イ 文部科学省が所管する基金の運用状況について
    - a 「経済安全保障重要技術育成基金」の文部科学省所管部分が執行されていないにもかかわらず、令和4年度第2次補正予算案においてさらに積み増した根拠
    - b 大学ファンドにおいて1,881億円の損失が発生している原因と今後の対策
  - ウ 教育費の負担軽減のための教育予算を一層拡充する必要性
  - エ 大学等の長期的・安定的な運営及び研究基盤構築のための財政措置について、基金創設の影響なく今後も十分に確保する必要性
- (3) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる談合疑惑について
  - ア 文部科学省が調査機関を設置して調査を行う必要性
  - イ 適正な価格競争が行われなかったことにより大会経費が膨張した可能性について調査する必要性
  - ウ 冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の札幌招致に向けて、国民の理解を得るための方策
  - エ 本事案に対する永岡文部科学大臣の所感と今後の対応

## 西岡秀子君（国民）

- 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
- ア 補正予算に基金を計上する緊要性
  - イ 地方の私立大学において学生・教員の確保が困難になることや、類似した学部が乱立すること等の課題に対する永岡文部科学大臣の見解
  - ウ 理工系の人材の育成には、各教育段階での取組や卒業後の環境整備を通じた総合的な施策が必要であるとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解

- エ 支援の対象とならない分野が淘汰されるとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
- オ 大学ファンドの損失による影響について
  - a 大学への支援開始時期が遅れる可能性
  - b 運用が失敗した場合の国民負担の可能性
- カ 基金を大学等の人件費や施設費、学部再編後のランニングコストに充てることの可否

#### 宮本岳志君（共産）

- (1) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
  - ア デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の具体的な説明
  - イ 文理融合と言われている中、理工農系学部への再編等に対する支援を行うことの確認
  - ウ 学部再編完成年度以降の大学に対する支援の必要性
  - エ 学部再編等を行う大学について、10月に改正された大学設置基準が適用されることの確認
  - オ 理工系学部転換をする大学に対しては規制を緩和する一方で、教育未来創造会議の第一次提言においては、定員未充足大学に対する私学助成減額率の引上げ等の記述があることの確認
  - カ 本法律案で追加される機構の目的が理工系学部再編等の支援のみに限られていないことの確認
- (2) 私立大学等経常費補助金について
  - ア 令和3年度における補助金額及び私立大学の経常的経費に補助金の占める割合
  - イ 補助金の増額を目指すことへの永岡文部科学大臣の決意

#### 菊田真紀子君（立憲）

- (1) 内閣改造後短期間で3人の大臣が辞任したことに対する永岡文部科学大臣の所感
- (2) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会をめぐる談合疑惑について文部科学省が調査を行う必要性
- (3) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 基金による支援事業について
    - a 令和4年度中に執行予定の事業内容
    - b 支援事業の公募・助成開始が令和5年度になることの確認
    - c 令和4年度中に支援事業による経済効果が表れるかの確認
    - d 支援事業による経済効果が表れる時期
    - e 令和5年度予算案の支援事業に係る概算要求額
    - f 支援事業の令和4年度第2次補正予算案における積算根拠
    - g 基金でなく、毎年度予算を計上すべきであるという考えについて永岡文部科学大臣の所感
  - イ 理工系学生の増加に向けた取組みについて
    - a 本法律案の事業によって理工系学生数が増加するかについて永岡文部科学大臣の所感
    - b 高等学校での早期の文系理系のコース分け及びその後のコース変更の困難さが理工系学生増加の阻害要因であるという考えについて永岡文部科学大臣の所感
    - c 理工系を専攻する女子学生が少ない現状及び大学独自が行っている理工系の女子学生を増やす取組みに対する文部科学省の評価及び支援の必要性

#### 梅谷守君（立憲）

- (1) 佐渡島の金山について
  - ア 令和4年9月に提出した暫定版推薦書に対するユネスコ事務局からのコメント及び政府の対応
  - イ 令和4年2月に提出した推薦書に対する不備の指摘から得られた教訓及び今後の方針

- ウ ユネスコ世界遺産委員会の開催に向けた政府の対応状況
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 基金の創設及び中長期的な事業の実施を内容とする法案については、基本指針案を国会審議前に提示する必要性
  - イ 学部再編等への支援について、国立大学も支援対象に含めるべきとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
  - ウ 改革に取り組む意欲のある地方の国立大学については、基金と同等の支援金を運営費交付金で措置するなど、地域間格差等に配慮した対応を実施する必要性

**堀場幸子君(維新)**

- (1) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び令和4年度第2次補正予算案について
  - ア 補正予算の要件
  - イ 補正予算において基金を創設することの妥当性
  - ウ 労働移動の円滑化に向けた取組の現状
  - エ 労働移動の円滑化を促進するため、解雇規制や失業保険の在り方を見直す必要性
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法の一部を改正する法律案について
  - ア 理工系人材を増やすためには小・中学校における理数教育の指導が重要ではないかとの意見に対する永岡文部科学大臣の見解
  - イ 小学校に理科の専科教員を配置するため、教職員定数の改善を行う必要性
  - ウ 文理横断的な研究が可能な環境を大学に整備する必要性
  - エ 主体的・対話的で深い学びを実現するための大学における取組